

# 2022年度愛知県生涯学習推進計画事業一覧（案）について

2022年2月



生涯学習推進本部



## 「第2期愛知県生涯学習推進計画 ～自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会～」(2018年3月策定)の基本方針

### 1 計画策定の背景

- 未曾有の超高齢社会の中で、地域の中で自立した高齢期を送るための学習機会の充実や活動の場の提供の必要性
- 子ども・若者の貧困に対応するため、若者の学び直しの機会や就労のための教育を受ける機会などの環境整備の必要性
- 家庭教育の困難化に対応するため、子の誕生から自立までの切れ目のない保護者への支援や社会全体で家庭を支えるシステムづくりの必要性
- 家族形態の変化、ライフスタイルの多様化などによる社会のつながりの希薄化
- 環境・食料・エネルギー・金融・人口問題など世界的な開発制約要因の強まり
- 雇用環境の変化による職業人の学び直しの機会充実と若者や障害者、高齢者への就業能力向上に対する支援や就業機会の拡大の必要性
- 外国人県民の増加による文化の相互理解の促進、日本語のわからない方への支援などの多文化共生の地域づくりの必要性
- 情報環境の変化に応じたICT(情報通信技術)を活用した生涯学習の推進と情報リテラシーに係る教育の必要性

### 2 計画の趣旨

- 生涯学習の推進に関係する様々な主体に期待される役割の明示
- 県の生涯学習施策体系の整理と主要事業の内容の明示

### 3 本県の特徴

- 大学等高等教育機関の集積
- 企業の積極的な生涯学習支援活動
- 持続可能な社会づくりに向けた活発な取組

#### 4 計画の期間

2018年度から2022年度まで

#### 5 基本理念

「自己を高め、地域とつながり、未来を築く生涯学習社会」

#### 6 県の生涯学習施策を展開する5つの基本的な柱

- 長寿社会を豊かに生きる生涯学習
- 家庭と地域の教育力を高める生涯学習
- 職業的自立を高める生涯学習
- 持続可能な社会づくりを進める生涯学習
- 生涯学習推進体制づくり

#### 7 計画の目標

基本理念の実現を図るため、計画期間において達成すべき具体的な目標を設定します。

2022年度愛知県生涯学習推進計画事業の概要(体系別内訳)

5 本の柱	体系コード	2 3 の 具 体 的 な 施 策	2022 事業数	2022 当初予算額 (千円)
1 長寿社会を豊かに生きる生涯学習	a	「生きる力」を育む学校教育の充実	10	751,499
	b	健康づくり・スポーツ活動の促進	18	319,897
	c	芸術・文化の振興	16	1,274,883
	d	高齢期の学びと社会参加活動の促進	3	134,560
2 家庭と地域の教育力を高める生涯学習	e	家庭教育の充実と子育て支援	14	213,837
	f	地域の教育力の向上	4	366,950
	g	青少年の健全育成	9	22,430
	h	食育の推進	5	120,278
3 持続可能な社会づくりを進める生涯学習	i	持続可能な開発のための教育(ESD)の推進	2	12,703
	j	環境学習・環境活動の推進	20	180,943
	k	安心・安全な県民生活の確立	24	61,159
	l	人権意識の啓発	4	24,312
	m	男女共同参画社会の形成	13	21,792
	n	障害者との共生社会づくり	12	115,675
	o	多文化共生社会の推進	15	250,225
	p	「ものづくり」の継承と発展	6	11,841
4 職業的自立を高める生涯学習	q	若者等に対する職業意識・職業観の醸成	6	170,492
	r	職業能力の向上	5	72,851
	s	社会人の学び直しの推進	2	7,938
5 生涯学習推進体制づくり	t	生涯学習推進体制の充実	2	1,284
	u	学習情報の提供と相談体制の充実	1	7,938
	v	人材・団体の育成と調査・研究の推進	2	8,238
	w	生涯学習関連施設の充実	15	344,145
合 計			208	4,495,870

※ 1事業で複数の体系に該当する場合があるため、事業数、予算額は延べ数である。

# 体系別一覧

## 1 長寿社会を豊かに生きる生涯学習

\*複数の体系に該当する事業については、最初の体系の目的・内容欄に詳細を記載している。

### a 「生きる力」を育む学校教育の充実

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	愛知県国際交流協会運営費補助金(外国人児童生徒日本語教育推進事業)	外国人県民の永住化・定住化に伴う、外国人児童生徒の増加に対応するため、公立学校での教育体制の充実や、地域でNPO等が行う日本語教育の支援を進める。 (1)日本語指導員育成事業の実施 (2)外国人児童及び保護者のための教育相談会の実施	一般県民、学校関係者、外国人児童生徒向け日本語教室ボランティア、外国人児童生徒及び保護者	(公財)県国際交流協会(補助)	1,584	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
2	あいちSTEM教育推進事業費	本県の「モノづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高等学校においてSTEMに重点を置いた教育を推進し、「モノづくり愛知の未来を担う理工工学系人材」を育成する。 1 あいちSTEMハイスクール研究指定事業 2 あいちSTEM能力育成事業 ・あいち科学の甲子園 ・あいち科学技術教育推進協議会 ・知の探究講座 ・技の探究講座 3 あいちSTEM教育普及事業 ・IT・航空STEM講座	高校生等	県	8,200	高等学校教育課	進路指導グループ 教科・定通指導グループ 職業指導グループ
3	あいちの学校連携ネット	県内全ての大学と連携することにより、高校生に大学の教育に触れる機会を提供したり、大学生が小・中学校の学校現場で子どもたちの学びを支援したりするなどの取組を推進するため、平成24年3月から運用。 サイトを通じて相互の連携した取組を増やしていくことを目的に、大学側からは高校生などを対象に行う公開講座の情報等を掲載するとともに、高校・特別支援学校・市町村教育委員会側からは学校現場等で大学生や大学教員の参加をお願いする取組の情報を掲載する。	高校生、大学生、教職員等	県	188	教育企画課	企画グループ
4	子どもの貧困対策啓発事業	・学習支援ボランティア募集周知促進事業 Webページ「あいちの学校連携ネット」を活用して、市町村教育委員会等が実施する小中学校での学習支援や不登校の子どもの支援などを行う学生ボランティアの募集情報などを掲載し、広く周知する。 ・教育相談事業等周知促進事業 いじめの問題や家庭教育、また昨今の子どもの貧困問題など児童生徒や保護者が抱える様々な悩みを学校や地域とともに解決していくことを目的とする取組として「教育相談事業等周知促進キャンペーン」を実施し、県教育委員会が設置する各種相談窓口を広く周知する。	大学生 小学生～高校生とその保護者 一般県民等	県	594	教育企画課	企画グループ
5	学校地域連携教育推進事業費	〔地域とともにある学校づくり推進事業〕 「地域との連携及び協働」「分かったこと、できるようになったことを活用する」をキーワードとして、地域とともに創意工夫のある取組を考え、実践する。	小中学校の児童生徒	県(市町村へ委託)	273	義務教育課	教科指導・人権教育グループ
6	地域協働生徒指導推進事業	県内12地域に生徒指導推進地域を設け、高等学校が核になり、中学校と緊密な連携を図るとともに家庭・地域と協働して生徒指導を推進し、社会性を身に付け自立した若者を育成する。 ・実践指定校 12校	教員、高校生等	県	572	高等学校教育課	生徒指導グループ
7	スクールソーシャルワーカー設置事業費補助金	児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う「スクールソーシャルワーカー」を設置する市町村に対して経費の一部を補助し、各市町村における導入促進を図る。	小中学校の児童生徒	市町村(補助)	61,491	義務教育課	生徒指導・キャリア教育グループ
8	スクールカウンセラー設置事業費	不登校やいじめなどの未然防止、早期発見・早期対応を図るために、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を派遣し、学校におけるカウンセリング機能の充実を図る。	小中学校の児童生徒	県	638,378	義務教育課	生徒指導・キャリア教育グループ
9	キャリア教育推進事業費	社会人、職業人としての基本的な資質や能力を身に付けさせるため、小、中、高、特の発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。 1 キャリア教育会議 2 キャリア教育推進委員会(小、中、特) 3 魅力あるあいちキャリアプロジェクト(小、中) 4 地域ものづくりスキルアップ講座事業(高) 5 インターンシップの推進(高) 6 地域推進会議(高) 7 地域産業専門講座事業(高) 8 キャリア教育コーディネーター活用事業(高) 9 あいちの産業担い手育成事業(高) 10 ふれあい発見推進事業(特) 11 チャレンジ体験推進事業(特) 12 新規就労先開拓推進事業(特) 13 地域就労支援ネットワーク事業(特)	小学校高学年、中学校の全学年、県立学校の児童生徒	県 県(市町村へ委託)	40,219	義務教育課 高等学校教育課 特別支援教育課	生徒指導・キャリア教育グループ 進路指導グループ 職業指導グループ 指導グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
10	愛知県統計グラフコンクールの実施	県民の統計に対する理解を深めるとともに、統計をグラフで表現する技術の向上・普及を図ることを目的として、統計グラフを募集する。	一般県民 小学生 中学生 高校生	県、県統計協会	0	統計課	企画・普及グループ
計					751,499		

## b 健康づくり・スポーツ活動の促進

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	あいち健康の森健康科学総合センター管理運営委託費	保健、医療、福祉、生きがい等の総合拠点「あいち健康の森」の中核施設であるあいち健康の森健康科学総合センター(あいち健康プラザ)の管理運営を株式会社トヨタエンタプライズ・公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団共同体及び公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団を指定管理者として指定し、県民の健康づくりを推進する。 ■診療所及び関連区域以外の区域 1 普及啓発事業 各種健康づくりの教材や健康づくりイベントを通じて健康づくりに関する情報を提供する。 ■ 診療所及び関連区域 1 実践指導事業・健康度評価事業 各人の健康度を評価するとともに、個々人に適した処方提示し、生活習慣の改善を目的とした実践指導コースを開催する。 2 指導者養成研修 健康づくりのための運動習慣を普及させる科学的な知識を持った指導者を育成する。 3 支援指導事業 地域・職域の健康づくり及び介護予防事業の支援や「健康日本21あいち新計画」の推進に基づく事業への相談支援、施設内外において団体等の要望に応じた支援指導を行う。 4 教育普及事業 健康づくりの普及啓発を一層推進するため、講演会、教育プログラム等の事業を行う。	一般県民 市町村・企業等の保健衛生・健康管理担当者、管理者等	県(株式会社トヨタエンタプライズ・公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団共同体及び公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団を指定管理者として指定)	48,279	健康対策課	健康プラザグループ
2	あいち健康の森薬草園管理運営事業費	「あいち健康の森」に整備した薬草園について、薬用植物の活用を通じて心とからだの健康づくりに対する意識の向上を図ることを目的に、身近な薬草、ハーブを活用した講座や体験型イベント等を開催し、自然との共生や薬・食の学び場づくり、子どもから高齢者まで誰もが楽しめる魅力ある薬草園を目指す。	一般県民	県(愛知県薬剤師会・日誠グループを指定管理者として指定)	22,906	医薬安全課	監視グループ
3	教員の研修	学習指導要領の趣旨や内容を十分理解し、児童生徒が生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てられるよう、体育担当教員及び運動部活動指導者を対象とした研修を行う。 ・学校体育担当者会議 ・学校体育実技指導者講習会 ・体育スポーツ実践講座 ・武道指導者養成講習会 ・学校体育実技武道認定講習会 ・運動部活動指導者研修会	教員	県	948	保健体育課	学校体育グループ
4	健康教育活動推進事業	県民が自発的な健康づくりに取り組めるよう、健康づくりに関する知識普及のための健康教育講座を開催するとともに、県内の健康づくり情報の一元化を図り、「県民の誰もが、いつでも、どこでも」正しい健康情報を得られるWEBサイトシステム「健康情報ポータルサイト あいち健康ナビ」を管理・運営するための事業を(公社)愛知県医師会に委託し実施する。	一般県民	県(公社)愛知県医師会へ委託)	14,749	健康対策課	健康づくりグループ
5	たばこ対策指導者養成講習会	禁煙支援・喫煙防止教育を実践する関係者に対して、指導者として必要な知識や技術を習得するための講習会を開催し、地域におけるたばこ対策の推進を図る。	市町村・企業等の禁煙支援担当者、学校保健・喫煙防止教育担当者等	県	44	健康対策課	健康づくりグループ
6	受動喫煙防止対策推進研修会	受動喫煙防止対策を実践する関係者に対して、必要な知識や技術を習得する研修会を開催し、地域におけるたばこ対策の推進を図る。	市町村、健康増進法第25条規定対象施設管理者等	県	44	健康対策課	健康づくりグループ
7	健康増進活動支援事業費(あいち健康マイレージ事業)	県民が運動や食事などの生活習慣改善への取組を実践したり、健診の受診や各種健康講座、地域活動などに参加することによりポイントを獲得でき、一定のポイント獲得者には県内の協力店で様々な特典が受けられる「あいち健康マイレージ」制度を導入することで、県民が生涯を通じて自主的・積極的に健康づくりに取り組む動機付け及び環境整備を推進する。	一般県民	県(市町村との協働事業)	1,514	健康対策課	健康づくりグループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
8	慢性腎臓病(CKD)普及啓発事業	一般県民に対して、慢性腎臓病(CKD)の知識普及を図るため関係機関と協力して啓発キャンペーンを開催し、動画、リーフレット等を用いた啓発を行う。	一般県民	県((公財)愛知腎臓財団へ委託)	615	健康対策課	健康づくりグループ
9	食生活改善推進員指導者育成事業	食生活を中心とした健康づくり活動を行う食生活改善推進員に対し、最新の知識・技術を習得させるための研修を行い、地域の栄養改善の普及を図る。 ■食生活改善推進員指導者養成研修会 1 対象者 県及び市町村で養成された食生活改善推進員 2 回数 年5回 3 内容 健康づくり理論(栄養・運動・休養) 調理の理論・実習等	一般県民	県	526	健康対策課	歯科・栄養グループ
10	食育推進協力店登録事業	飲食店等において栄養成分表示や情報提供を行うことで、県民の健康づくりや食育の推進を図る。 1 対象施設 飲食店、給食施設等食堂、コンビニエンスストア等小売店、その他飲食物を取り扱う店舗 2 事業内容 (1) 情報提供のお店 県が発行する健康や食生活、食育に関するリーフレットや冊子等を利用者に提供する施設 (2) 栄養成分表示 提供、販売する飲食物に対し栄養成分を表示する施設 3 普及啓発 (1) 栄養成分表示の方法や活用方法など、食育推進協力店についての理解を得るための研修会、講習会を登録店や利用者に対して開催 (2) 県及び保健所ホームページへの掲載やマスメディア、配布物等により県民に情報提供を行う	飲食店等	県	614	健康対策課	歯科・栄養グループ
11	福祉生きがいセンター費	高齢者が健康で、生きがいを持って活発な社会活動ができるよう各種事業を実施。 ■あいちシルバーカレッジ 高齢者に学習の機会を提供することで学習意欲を助長し、もって高齢者の生きがいと健康づくりの促進を図るとともに、地域における社会活動の中核となる人材を養成することを目的とする。 ・修学年限1年(年間約30日間) ・会場5箇所(名古屋A・B、豊橋、岡崎、一宮、東海) ・文化教養学科及び生きがい健康学科(ただし、豊橋、岡崎、一宮は文化教養学科のみ、東海は生きがい健康学科のみ) ・定員計630人 ・2021年度より、シルバーカレッジ卒業生を対象とし、実際に地域活動に結び付けるための専門コースを新たに開設 ■全国健康福祉祭(ねんりんピック)への派遣選手の一部選考及び愛知県選手団派遣 ■長寿情報提供事業 高齢者が中心となっている地域活動やサークルの情報収集を行いインターネット等で情報提供を行う。	一般県民 (60歳以上)	県((社福)愛知県社会福祉協議会へ委託) 団体(補助)	54,907	高齢福祉課	生きがい・福祉医療グループ
12	総合型地域スポーツクラブ推進事業	県民の誰もが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現のため、「総合型地域スポーツクラブ」の育成を支援するとともに、この役割を担う広域スポーツセンター事業の推進を図る。また、市町村と総合型クラブを中核とする地域住民のスポーツ環境の整備についての実証事業を行う。 1 総合型地域スポーツクラブ育成推進本部会議等の開催 2 広域スポーツセンター運営委託事業 3 愛知県地域スポーツ連携・協働再構築推進事業	一般県民	県	10,838	競技・施設課	調整・地域スポーツグループ



NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
13	県立学校スポーツ開放運営事業	公共スポーツ施設が不足している状況下において、地域住民の体力の向上及び健康増進を図ることを目的として、学校教育活動に支障のない範囲において、県立学校施設を開放し行う。 1 運営委託事業(公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団へ委託) 2 県立学校施設補修事業(グラウンド等補修など)	一般県民	県、県(公益財団法人愛知県教育・スポーツ振興財団へ委託)	3,381	保健体育課	学校体育グループ
14	森林公園指定管理者自主事業	森林公園において、フィットネス教室等を開催する。	一般県民	団体	0	林務課	県有林グループ
15	あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業	2026年に開催するアジア競技大会やオリンピック等の国際大会で活躍できる地元選手の発掘・育成を図るとともに、2026年アジア競技大会に向けた選手強化事業と一体的に実施することで、愛知県ゆかりの選手を多数輩出し、大会の盛り上げを図るとともに、県民のスポーツへの関心を高め、スポーツの裾野を広げることで「スポーツ王国あいち」の実現を目指す。 (1) あいちトップアスリートアカデミー事業 小中学生を中心に愛知県全域からスポーツ能力の高い子供たち等を発掘する。発掘したアカデミー生には、各競技団体等と連携して実技を中心とした競技体験(専門競技)プログラムや講義を中心としたスポーツ教養プログラムを受講させ育成する。なお、事業修了後は体力測定の結果や競技団体による評価を基に面談を実施して、適性に応じた競技に導く。 また、2021年度より、パラアスリート部門を新設した。 (2) 2026年アジア競技大会等選手強化事業 日本代表レベルの競技力を有する22歳以下の選手を対象に、300千円を上限として競技用具費や遠征費等の強化費を補助する。パラアスリートは年齢制限を設けず、経済的負担も大きいことから、500千円を上限として強化費を補助をする。	小学生、中学生、高校生、大学生、社会人、トップアスリート	県	100,387	競技・施設課	競技スポーツグループ、障害者スポーツグループ
16	楽しく運動みんなで笑顔事業	運動を苦手とする児童(小学生)が家族と共に参加し、運動の楽しさに触れることで、日常的な運動機会を増やし、体力の向上を図るイベントを開催する。 1 期日 令和4年8月 2 会場 県内2会場で実施予定(尾張、三河) 3 ゲスト 運動・スポーツに関連した著名人 4 参加者 各会場 親子100組(200名)	一般県民(親子)	県	862	保健体育課	学校体育グループ
17	マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金	愛知の魅力を全国・世界に発信するため、マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知への支援を行う。 ■マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2023 1 開催日(予定) 2023年3月10日(金)～12日(日) 2 競技種目(予定) (1)名古屋ウィメンズマラソン 女子フルマラソン(22,000人) (2)名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン 女子車いす10km(12名程度) (3)名古屋シティマラソン 男女ハーフマラソン(10,000人)男女10km(5,000人)チャレンジラン(3,000人) 3 コース(予定) 名古屋市内マラソンコース⇒女子フル、女子車いす10km、男女ハーフ、男女10km バンテリンドーム ナゴヤ敷地内⇒チャレンジラン	一般県民	マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知実行委員会	55,000	スポーツ振興課	企画・広報グループ
18	勤労者スポーツ大会開催費負担金	勤労者がレクリエーション・スポーツを通じて、健康の増進と参加者相互の交流を図ることを目的として開催する。 1 期日 令和4年10月下旬 2 場所 大高緑地公園(予定)他に地区予選を実施 3 主催 愛知県勤労者スポーツ大会実行委員会 4 参加者数 5,000人 5 種目 マラソン、ソフトボール、レクリエーションゲーム、スタンプラリーの4種目(2019実績、2022の種目は検討中) 6 その他 上位入賞者(チーム)に知事賞を授与	勤労者とその家族	県、団体	4,283	労働福祉課	企画・勤労福祉グループ
計					319,897		

c 芸術・文化の振興

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	公立大学法人運営費交付金の交付	愛知県公立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金を交付する。 <b>■愛知県公立大学法人における主な生涯学習推進計画事業</b> (県立大学) 1 国際文化研究科に「コミュニティ通訳学コース」を新設 2 「認知症に理解の深いまちづくり」事業の一環として認知症に関する講座・セミナーを開講 3 IT教育等のリカレント教育の実施に向けた検討 4 公開講座及び学術講演会の開催 5 現職教員向けの教員免許状更新講習やスクールソーシャルワーク研修の実施 6 認定看護師教育課程の修了生やその他の現職看護師等を対象とした看護セミナーの開催 7 子育てひろば「もりっこやまっこ」の開催 (県立芸術大学) 1 展覧会・演奏会などを通じた教育研究成果の地域への還元 2 アウトリーチ活動の展開、大学収蔵作品の公開 3 芸術講座(レクチャーコンサート、アーティストトーク等)の開催 4 栄サテライトギャラリーの積極的な活用	一般県民等	愛知県公立大学法人	4,798,055 計から除く	学事振興課	公立大学法人グループ
2	県陶磁美術館／地域連携にぎわい創出事業	リニモ沿線を始め地域の各文化施設等と連携して、地域の活性化や陶磁美術館のにぎわい創出を図るため、企画展・特別展の内容に則したワークショップ等を行う。	一般県民	県	204	文化芸術課	振興第一グループ
3	県陶磁美術館／常設展・企画展・特別展・テーマ展示	陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに県民の陶芸に対する教養の向上を図り、もって県民の陶磁文化に触れる場を提供する。 <b>■特別展</b> (1)「ホモ・ファーベルの断片」 (2)「平安のやきもの—その姿、うつろいゆく」 (3)「アーツ・アンド・クラフツとデザイン」 <b>■企画展</b> (1)「酒のうつわ—その美、こだわり…」 <b>■常設展</b> (1)日本と世界のやきもの (2)現代の陶芸 (3)瀬戸・常滑作家コーナー (4)愛知のやきもの「今」 (5)愛知のやきもの1万年 (6)リ・デザイン・狛犬	一般県民	県	70,855	文化芸術課	振興第一グループ
4	国際芸術祭「あいち2022」開催事業費	県民や、芸術関係者、NPO、企業、市町村等と幅広い連携・協働を図りながら、愛知から文化芸術を世界へ発信する国際芸術祭を3年ごとに定期的に開催する。 <b>■国際芸術祭「あいち2022」の概要</b> ・テーマ STILL ALIVE 今、を生き抜くアートのちから ・芸術監督 片岡真実(森美術館館長、国際美術館会議(CIAMAM)会長) ・会期 2022年7月30日(土)～10月10日(月・祝)[73日間] ・会場 愛知芸術文化センター、一宮市、常滑市、有松地区(名古屋市) ・事業展開 国内外の80組程度のアーティストの作品を展示し、最先端の現代美術を紹介する まちなかでの作品展示など、県内で広域展開する 国内外の先鋭的な演劇などの舞台芸術作品を、10演目程度上演する 幅広い層を対象とした様々なラーニング・プログラムを実施する 多様な主体との連携による事業を展開する 会場での作品展示や上演等のほか、オンラインでの映像配信やプログラムなどを実施する	一般県民	国際芸術祭「あいち」組織委員会	1,062,060	文化芸術課 国際芸術祭推進室	調整グループ
5	文化活動の支援(文化活動事業費補助金)	県民の自主的・自発的な文化活動を支援するため、団体の自発的な文化活動事業に対して支援を行う。 <b>■企画提案事業、誰もが参加・鑑賞可能な文化芸術事業、後継者育成事業</b> 文化活動団体が行う各種文化活動や後継者育成などに対し助成を行う。	文化活動団体	団体(補助)	25,000	文化芸術課	企画グループ
6	文化団体奨励費	芸術文化団体が開催する公演や展覧会において、優れた成績を取めた個人及び団体に対し、教育委員会賞として楯と賞状を交付する。 ・楯 80点 ・賞状 200枚	一般県民	県	156	生涯学習課	生涯学習推進グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
7	児童生徒ふれあい文化活動 推進事業費	高校生の文化活動の成果を発表する場を提供し、部活動の活性化を図るとともに、文化部活動に参加している生徒相互の交流を進める。 ■アートフェスタ 文化活動で日々努力を重ね、その成果を広く認められた高校生等の発表会を開催する。 開催日:令和4年8月20日～21日 (舞台部門・パネル部門) 令和4年8月20日 (文芸部門) 令和4年12月27日、令和5年1月4日～9日(展示部門)	高校生・一般県民	県、県高文連	3,175	生涯学習課	生涯学習推進グループ
8	あいちアール・ブリュット推進 事業	障害者の芸術・文化活動を通して、障害者の社会参加と障害への理解促進を図るため、「あいちアール・ブリュット展」を開催する。 ・「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」において作品展や舞台・ステージ発表の開催 ・「あいちアール・ブリュットサテライト展」において作品展の開催 ・「あいちアール・ブリュット優秀作品特別展」において作品展の開催 ・芸術大学の教員等が障害者支援施設等を訪問し、造形活動等の実施する出前講座の開催 ・全国障害者芸術・文化祭おきなわ大会との作品出展連携 ・企業等と連携した作品展示等の地域連携事業の実施	一般県民	県	6,538	障害福祉課	社会参加推進グループ
9	障害者芸術文化活動普及支 援事業費補助金	障害者の芸術・文化活動を通して、障害者の社会参加と障害への理解促進を図るため、障害のある方の芸術文化活動の支援拠点となる「障害者芸術文化活動支援センター」を設置し、相談支援や人材育成、情報発信等、障害者の芸術文化活動に携わる施設職員等への支援を行う。	一般県民	団体(補助)	6,352	障害福祉課	社会参加推進グループ
10	ふるさと遺産サポート事業費	文化財の保護・継承及び後継者育成のために、民俗芸能や天然記念物などを通じて文化財の普及活用や地域の活性化を図る。 1 あいち文化遺産保存活用推進事業費 ・「愛知県民俗芸能大会」6団体出演 ・「伝統文化出張講座」小・中学校5校、1日(2時間)×3日 2 天然記念物樹勢回復事業費	小・中学生 一般県民	県、市町村	1,106	文化芸術課 文化財室	保護・普及グループ
11	あいち山車まつり活性化事業 費	「あいち山車まつり日本一協議会」の取組を支援することにより、愛知の山車まつりの魅力を広く発信する。 1 「あいち山車まつり日本一協議会」負担金 総会・研修会、シンポジウムの開催、山車文化魅力発信事業、共催研修会、ホームページによるあいちの山車まつりの紹介、クラウドファンディング活用サポート、支援アドバイザー相談事業 2 あいち山車まつり活性化事業推進活動費	一般県民、保存団体	県、団体	4,698	文化芸術課 文化財室	保護・普及グループ
12	歴史資料普及・啓発事業 (研究紀要・講演会)	県史収集資料を中心とした公文書館の所蔵する歴史資料を、より多くの県民や研究者に知ってもらい、継続的に活用されるように、普及・啓発事業を実施する。	一般県民	県	1,120	法務文書課	公文書館グループ
13	戦争に関する資料館運営費 負担金の交付	「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」を管理・運営する戦争に関する資料館運営協議会への運営費負担金を交付する。 【「愛知・名古屋 戦争に関する資料館」の概要】 県民の皆様から寄せられた、戦争に関する実物資料の展示を行うことにより、戦争体験を次の世代に引き継ぎ、戦争の残した教訓や平和の大切さを県民が学ぶことで、平和な社会の発展に寄与することを目的とする施設 ・戦争に関する資料の常設展示(展示替え 年3回) ・団体見学対応 ・戦争に関する資料及び戦争体験ビデオの貸出 ・県内小中学校への戦争体験者(語り部)の派遣(10校) ・夏休み特別企画事業 戦争体験談を聞く会(小中学生向け、8回) 原爆被災体験談を聞く会(一般向け、1回) 専門家による特別講座(一般向け、3回) ・戦争遺跡ツアー(一般向け、1回)	一般県民 小学生 中学生 高校生 大学生	県、戦争に関する資料館 運営協議会	5,054	県民総務課	総務・企画・広報グループ
14	あいち朝日遺跡ミュージアム 管理運営事業費	愛知を代表する朝日遺跡の魅力を発信するため、あいち朝日遺跡ミュージアムの円滑かつ適切な運営を図り、朝日遺跡と弥生時代の調査研究、出土資料の収蔵管理を行う。 1 運営協議会開催 2 管理運営費 3 調査研究費 4 収蔵品データ管理システム費 5 管理運営委託費(指定管理者:朝日遺跡ミュージアム共同事業体) 6 展示事業費(企画展4回開催) 7 朝日遺跡出土品保存修理	小・中学生・高校生、一 般県民	県	88,149	文化芸術課 文化財室	管理グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
15	子供読書活動推進支援事業費	平成31年2月に策定した「愛知県子供読書活動推進計画(第四次)」に基づき、子供が自主的に読書活動ができるように取組を推進する。 ■「愛知県子供読書活動推進協議会」の設置 子供の読書活動を推進していく上で、必要な体制の整備や協働のあり方について検討し、設置目的に沿った事業の企画、実施を行う。 ■「愛知県子供読書活動推進大会」の開催 地域や学校等での活動の核となる人材の育成や人的ネットワークの形成を図るため、推進大会を開催する。 開催時期:令和4年11月上旬 ■「高校生ビブリオバトル愛知県大会」の開催 高校生の読書への興味・関心を高め、不読率改善を図るため、ビブリオバトルの県大会を開催する。 開催時期:令和4年10月下旬～11月上旬	子供の読書活動関係機関・団体、一般県民、高校生	県	409	生涯学習課	生涯学習推進グループ
16	図書館活動指導費	読書活動を奨励し、県民の読書意欲の向上と、図書館及び各社会教育施設の利用の増大を図るとともに、県民の教養と文化の発展を図る。	一般県民	県	7	生涯学習課	生涯学習推進グループ
計					1,274,883		

#### d 高齢期の学びと社会参加活動の促進

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	福祉生きがいセンター費	b参照	一般県民 (60歳以上)	県((社福)愛知県社会福祉協議会へ委託) 団体(補助)	54,907	高齢福祉課	生きがい・福祉医療グループ
2	生涯学習指導者研修費	生涯学習行政担当職員、公民館職員、社会教育主事等、生涯学習の分野で指導的・専門的立場にある人々に対する研修を実施するほか、県教育委員会に社会教育主事を配置するため、その資格を取得させる。 ・生涯学習・社会教育担当者研修会費 ・社会教育主事資格取得講習受講費	市町村生涯学習担当者、社会教育施設職員	県	300	生涯学習課	社会教育推進グループ
3	老人クラブ運営助成等	■市町村老人クラブ活動等事業 高齢者を主体とする相互の生活支援という観点から、高齢者の生きがいと健康づくりに関する活動・事業を推進している「老人クラブ(地域を基盤とする高齢者の自主的な組織)」、「市町村老人クラブ連合会(老人クラブの市町村ごとの集合体)」に対し、助成することにより、明るい長寿社会の実現と福祉の向上を図る。 ■高齢者相互支援事業 老人クラブ会員が地域の一人暮らし高齢者等の世帯を訪問し、日常生活支援を行う友愛訪問活動のモデル事業の実施及び事業の普及啓発を行う愛知県老人クラブ連合会に対し助成を行う。	一般県民(60歳以上)	市町村(補助) 団体(補助)	79,353	高齢福祉課	生きがい・福祉医療グループ
計					134,560		

## 2 家庭と地域の教育力を高める生涯学習

### e 家庭教育の充実と子育て支援

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	家庭教育企画委員会	家庭教育事業全体の総合的な推進を図るために、学識経験者始め各方面の専門家による委員会を開催し、当面する家庭教育上の諸問題について検討したり、調査・研究を行ったりする。 ・委員10名、年3回	子を持つ県民	県	148	生涯学習課	社会教育推進グループ
2	インターネット適正利用促進事業	インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るため、インターネットの危険性やフィルタリングの必要性を周知するとともに、家庭でのルールづくりを支援する講座を開催する。また、スマートフォン等の利用に伴う危険性等を広く県民に周知するため啓発活動を行う。	保護者(幼・保・小・中・高)、教職員、児童・生徒等	県(事業者へ委託)	16,948	社会活動推進課	青少年グループ
3	あいっこ「親の育ち」応援事業	親の育ちを応援し、家庭の教育力の向上を図るために、子育てネットワークを地域に派遣して、乳幼児から小中学生までの子供を持つ保護者を対象として、「あいっこ『親の学び』学習プログラム」を活用した家庭教育研修会を実施する。また、講師として地域で活動できるような子育て支援者の養成・育成に向けた研修会を実施する。 ・「親の育ち」が低教育研修会:年32回 ・支援者の養成・育成に向けた研修会:年3回6講座	子育てや家庭教育の支援に関心のある県民、子を持つ県民	県	418	生涯学習課	社会教育推進グループ
4	家庭教育相談員設置事業	家庭教育コーディネーターを設置し、不登校を中心とする家庭教育上の課題を抱える家庭を訪問し、保護者に対し個別の相談・助言を行い、健全な児童生徒の育成を図る。 ・県教育委員会及び各教育事務所・支所 計17名 ・業務 (1)相談活動 電話相談・通信相談も併用、原則として小学生から中学生の保護者を対象 (2)家庭教育推進 市町村教育委員会、子育て支援部局、幼稚園・保育園、小中学校等を訪問し、子育てネットワークを活用した「親の育ち」家庭教育研修会に関する連絡・調整を実施 また、企業に対して、家庭教育を支援する職場づくりを啓発	家庭教育上課題を抱える児童生徒とその保護者	県	55,413	生涯学習課	社会教育推進グループ
5	家庭教育支援員活動事業	不登校児童生徒の家庭に、兄や姉に相当する世代の大学生をホームフレンドとして派遣し、児童生徒の話し相手や遊び相手となることをとおして、心の安定を図る。 ・各教育事務所・支所 計30名	家庭教育上課題を抱える児童生徒とその保護者	県	780	生涯学習課	社会教育推進グループ
6	子どもの学習・生活支援事業	生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援や居場所の提供を実施する。	生活困窮世帯等の子ども	県((社福)東郷町社会福祉協議会、(株)トライグループ、(特非)ママ・ちょこ、(一社)アンビシャス・ネットワーク、(社福)南知多町社会福祉協議会、(社福)愛恵協会へ委託)	70,288	地域福祉課	子ども未来応援グループ
7	子どもの生活・学習支援事業	ひとり親家庭の子どもに対する生活習慣の習得支援、学習支援等を行い、ひとり親家庭の子どもたちの生活の向上を図る。	一般県民	市町村(補助)	63,006	児童家庭課	家庭福祉グループ
8	子どもの貧困対策啓発事業	a参照	大学生 小学生～高校生とその保護者 一般県民等	県	594	教育企画課	企画グループ
9	男性の育児参加促進事業	■父親の子育てへの参加意識の高揚を図るため、妊娠・出産・育児において父親に望まれるサポートについての知識や赤ちゃんのお世話のコツ、困ったときのQ&Aなどを紹介する「子育てハンドブック お父さんダイスキ」をインターネットで公開するとともに、スマートフォン向けアプリケーションの配信を行う。	一般県民	県	743	子育て支援課	計画・推進グループ
10	子ども会連絡協議会補助金	子ども会を組織し、子ども会活動の活発化を図っている愛知県子ども会連絡協議会へ運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成の助長を図る。	一般県民	団体(補助)	600	子育て支援課	計画・推進グループ
11	地域に根ざした家庭教育支援推進事業	市町村を超えた情報交換や、地域におけるきめ細かな家庭教育支援の方策について検討することにより、地域での家庭教育支援活動の具体的な推進に資する。	子を持つ県民、子育てネットワーク、子育て支援者、各市町村子育て支援担当者	県	459	生涯学習課	社会教育推進グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
12	子育て応援の日(はぐみんデー)普及啓発事業	毎月19日の「子育て応援の日(はぐみんデー)」をきっかけに、できることから子育てを応援する取組を行うことを呼びかけ、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図るため、はぐみんデー普及推進強化月間である11月に、はぐみんデーの普及を目的とした啓発活動を行う。	一般県民	県	883	子育て支援課	計画・推進グループ
13	「家庭の日」県民運動事業費	家庭が担う役割の重要性について認識を高め、親子の対話のある明るい家庭づくりを推進するための運動を展開する。 ・家庭の日 毎月第3日曜日 ・強調月間 2月1日～2月28日	青少年及び一般県民	県、愛知県青少年育成県民会議	144	社会活動推進課	青少年グループ
14	職場内家庭教育推進事業	仕事で家庭教育に関する研修会等に参加できない保護者に対して学習の機会を提供するとともに、男性も女性も協力して家庭教育にあたることの重要性について認識を深めるために、企業が開催する研修会等に家庭教育に関する講師を派遣し、家庭教育研修会を実施する。 ・職場内家庭教育研修会:年5回	企業等に勤務する県民	県	3,413	生涯学習課	社会教育推進グループ
計					213,837		

## f 地域の教育力の向上

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	地域学校協働本部推進事業	地域と学校がパートナーとして、共に子供を育て、共に地域を創る活動を支援する。 ・地域学校協働本部推進会議の開催(年3回)、コーディネーター等研修会(年6回)、コンサルタント派遣(12回) ・市町村が実施する「地域未来塾」等に対し事業費の2/3を補助(うち国補助1/2)	小中学生等、地域住民	県 市町村(補助)	18,124	生涯学習課	社会教育推進グループ
2	放課後子ども教室推進事業	子供が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するために、放課後や週末等における小学校の余裕教室等を活用した子供の活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得て、様々な体験活動や学習機会の提供、地域住民との交流活動等の取組を実施する。 ・市町村が実施する「放課後子ども教室」等に対し事業費の2/3を補助(うち国補助1/2)	小学生等、地域住民	市町村(補助)	348,725	生涯学習課	社会教育推進グループ
3	小中学校PTA指導者研修会	青少年の健全育成、教育環境の改善、家庭の教育力の向上等、小中学校のPTAのあり方についての研究を深めることを目的として、愛知県小中学校PTA連絡協議会が行うPTA情報交換事業を支援する。 ・県内10地区、各1回 ・内容:講演会、事例発表、情報交換等	小中学校PTA指導者	団体	62	生涯学習課	社会教育推進グループ
4	高等学校PTA指導者研修会	青少年の健全育成、教育環境の改善、家庭の教育力の向上等、高等学校のPTAのあり方についての研究を深めることを目的として、各高等学校のPTA指導者を対象に研修会を開催する。 ・年1回 ・内容:講演会、シンポジウム 等	公立高等学校・特別支援学校PTA会員	県 団体	39	生涯学習課	社会教育推進グループ
計					366,950		

## g 青少年の健全育成

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	子ども・若者育成支援地域ネットワーク形成促進事業	教育、福祉、保健、医療等各分野が連携し、若年無業者、ひきこもり等困難を抱える子ども・若者を総合的かつ継続的に支援する「子ども・若者支援地域協議会」等の支援ネットワークの形成を促進する。また、あいち子ども・若者育成計画2022に基づく施策推進のため、子ども・若者の社会形成への参画を促し、未来をつくる子ども・若者の活躍を後押しする。	行政 支援機関 民間支援団体 一般県民 等	県	1,639	社会活動推進課	青少年グループ
2	若者・外国人未来応援事業	学校教育から切れ目のない学習支援及び相談・助言の実施により、困難を抱えた子供・若者や外国人の社会的自立を目指す事業を実施する。 ・学習支援 県内9地域 ・日本語学習支援 県内4地域	中学校卒業後の進路未定者、高校中退者、日本語支援が必要な外国人	県(一部を団体へ委託)	16,598	生涯学習課	社会教育推進グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
3	少年の主張愛知県大会開催費	青少年の社会性や自主性を養い、連帯感や社会規範を学ばせるため、青少年自らが考え、発表できる場として「少年の主張愛知県大会」を開催することにより、社会参加活動意識の高揚を図る。 ■少年の主張愛知県大会の開催 少年が日ごろ生活を通じて考えていることなどを訴える。 ・開催日 令和4年8月23日(火) ・会場 刈谷市総合文化センター大ホール	中学生及び一般県民	県、愛知県青少年育成県民会議	104	社会活動推進課	青少年グループ
4	青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動/非行防止活動推進費	青少年の非行・被害防止に取り組む県民運動(夏期、冬期)において、全県をあげて非行・被害防止活動に取り組むとともに、青少年の非行防止に関する啓発活動を行う。 ・夏期強調期間 7月、8月 ・冬期強調期間 12月20日～1月10日	一般県民	県、愛知県青少年育成県民会議	74	社会活動推進課	青少年グループ
5	立ち直り・被害少年支援対策	家庭、学校、交友等の周囲の環境や自身に問題を抱えた少年に対して、健全な立ち直りを支援するために、スポーツ活動、ボランティア活動等へ参加できるような「居場所づくり活動」や「家庭修復支援」などを実施し、被害少年に対しては、再び被害に遭うことのないよう継続的な支援を実施する。	少年、保護者等	県	2,743	少年課	少年サポート係
6	薬物乱用防止教室	小学校、中学校、高校等において、児童、生徒、保護者等を対象に薬物乱用防止を中心とした非行防止教室を実施する。	小学生、中学生、高校生、保護者等	県	462	少年課	少年サポート係
7	青少年によい本をすすめる県民運動事業費	優良図書の読書感想文・感想画を募集するとともに、愛知県書店商業組合の協賛により図書を学校に寄贈するなど、よい本をすすめる運動を展開する。 ・強調月間 10月1日～10月31日	青少年及び一般県民	県、愛知県青少年育成県民会議	130	社会活動推進課	青少年グループ
8	子ども・若者育成支援県民運動事業費	県民総ぐるみ子ども・若者育成支援活動を展開することにより、大人一人ひとりが子ども・若者育成の役割と責任を自覚し、子ども・若者に身近な家庭や地域社会がもつ教育力の向上を図る。 ・強調月間 11月1日～11月30日 啓発資料の作成・配布	子ども・若者及び一般県民	県、愛知県青少年育成県民会議	86	社会活動推進課	青少年グループ
9	子どもの貧困対策啓発事業	a参照	大学生 小学生～高校生とその保護者 一般県民等	県	594	教育企画課	企画グループ
計					22,430		

## h 食育の推進

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	食育推進費	食育を総合的かつ計画的に推進する「あいち食育いきいきプラン2025」(第4次愛知県食育推進計画)に基づき、バランスのとれた規則正しい食生活の啓発や愛知県食育推進ボランティアの登録と活動の支援などを通じて、県民の食育の実践促進を図る。	一般県民、小・中学生等	県 団体(補助)	4,929	食育消費流通課	食育推進グループ
2	食育推進全国大会開催費	食育関係者の連携を一層強化し、県民が食育に関する深い学びや新たな発見ができる場として、食育推進全国大会を2022年6月18日、19日にAichi Sky Expoで開催する。	一般県民	国、県、団体	69,718	食育消費流通課	食育推進グループ
3	いいともあいち魅力向上推進事業費	SDGsや環境負荷低減に貢献する地産地消の推進、ブランド力の強化等による県産農林水産物の魅力向上の取組を実施する。	一般県民	県	41,005	食育消費流通課	需要拡大・ブランド力強化グループ
4	地産地消推進費	農林水産業に対する理解を深め、地産地消等を通じて県の農林水産業を支えるために、「いいともあいち運動」を推進し、食品関連事業者、学校給食などでの県産農林水産物の利用を促進する。	一般県民	県	4,474	食育消費流通課	需要拡大・ブランド力強化グループ
5	学校食育推進事業費	家庭のあり方が変化し、朝食の欠食や朝食内容が乏しいこと、家庭で食卓を囲むこともない等、豊かな食を体験していない子どもが増加している。 そこで、現代の子どもの食生活が深刻化している問題などに対応するため、「早寝・早起き・朝ごはん」運動や学校給食に地場産物を活用し生産者や食への感謝の気持ちを育む取組など、食育推進活動を学校全体で取り組み、家庭や地域と連携して行う。 1 学校食育推進者養成講座 2 「愛知を食べる学校給食の日」の実施 3 愛で朝ごはんコンテストの開催	小中学校・義務教育学校・県立学校の児童生徒及び教職員 小学校就学前の幼児及び小学校卒業前の児童とその保護者	県	152	保健体育課	給食グループ
計					120,278		

### 3 持続可能な社会づくりを高める生涯学習

#### i 持続可能な開発のための教育(ESD)の推進

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	持続可能な未来のあいちの 担い手育成事業	未来の地域の担い手となる大学生がグローバルな視点を持って、継続的にエコアクションを実施することができるよう、「人づくり」プログラムとして、2015年度に「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」を設立した。 本研究所は研究員である学生が、パートナー企業から提示された環境課題に対して、現場での調査等を通して、解決策を企業側に提案するとともに、その成果を広くPRする。	県内大学生	県(委託)	9,657	環境政策課	企画・広報グループ
2	ユネスコスクール活性化事業	ユネスコスクールの活動を継続的に支援し、地域のESD推進拠点としてのユネスコスクールの活性化を図る。 ・ユネスコスクール支援会議 2回 ・講師派遣 6校、管理職等を対象とした研修会 1回 ・ユネスコスクール交流会 1回	ユネスコスクール関係者 等	県	3,046	生涯学習課	社会教育推進グループ
計					12,703		

#### j 環境学習・環境活動の推進

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	環境学習施設における環境 学習の実施	「あいち環境学習プラザ」において学校等の社会見学の受入れや、「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」などで、体験型の環境学習事業(夏・冬休み環境学習講座、森の案内人であるインタープリターによる自然体感プログラム、もりの学舎キッズクラブ等)を実施する。	一般県民・学校	県・NPO	30,156	環境活動推進課	環境学習グループ
2	環境学習コーディネート事業	「あいち環境学習プラザ」にコーディネーターを設置し環境学習に関する相談業務や連携・協働先の照会・マッチング業務を実施する。	企業、NPO、学校	県(委託)	1,087	環境活動推進課	環境学習グループ
3	環境学習連携・協働推進事業	・県内の環境学習施設等が連携し、環境学習に係る様々な情報提供等を行う愛知県環境学習施設等連絡協議会を運営する。 ・県内市町村の環境学習等に関する連携・協働を促進するため、様々な意見交換等を行う研修会を開催する。 ・社会の課題解決に取り組む事業者・NPO等が、学校と授業を一緒に作り上げる「協働授業づくり」を推進する。	企業、NPO、学校、市町 村職員等	県	325	環境活動推進課	環境学習グループ
4	あいち森と緑づくり環境活動・ 学習推進事業	あいち森と緑づくり税を活用して、NPOやボランティア団体などの多様な主体が実施する自発的な森と緑の保全活動や、森と緑を社会全体で支える機運の醸成につながる環境学習の取組に対して支援する。	県民、NPO等	NPO、市町村等(補助)	52,603	環境活動推進課	調整・環境配慮行動グループ
5	あいち環境塾	企業・団体・行政など、各分野で活躍する持続可能な社会づくりのリーダーの育成を目指す。	一般県民	県(委託)	8,223	資源循環推進課	循環グループ
6	あいちエコアクション推進事業	県民の環境への負荷を減らすための具体的な行動(エコアクション)を促進するため、県民参加型のイベントを開催する。 また、県内の環境学習施設等で構成されているAEL(あえる)ネットを拡充し、県民に様々な環境学習の機会を提供する。	一般県民、企業、NPO 等	県(委託)	9,253	環境活動推進課	環境学習グループ
7	インタープリター自然体感推 進事業	環境のことを考え、行動する人づくりを推進するため、インタープリターが自然体感プログラムを未就学児童等に対して実施する等の自然と向き合う体験を提供する。また、未就学期の自然体験を通じた環境学習を広域的・継続的に実施するため、保育士、幼稚園教諭などを対象とした自然体感プログラムを実施するノウハウを身につけるための研修を実施する。	一般県民、幼稚園等	県(委託)	11,894	環境活動推進課	環境学習グループ
8	高校生環境学習推進事業	高校生が大学やNPO等と連携して、環境問題に関する調査・研究を行い、その成果を環境学習教材として地域住民をはじめ広く県民に発信する。	県内高校生	県(委託)	6,432	環境活動推進課	環境学習グループ
9	中高年・シニア環境学習推進 事業	中高年・シニア世代を環境学習の講師として派遣し、主に小中学生を対象に環境学習を実施する。	一般県民、小中学生	県(委託)	8,564	環境活動推進課	環境学習グループ
10	ストップ温暖化教室の開催	各種セミナーや小学校の総合学習時間を活用し、地球温暖化防止に関する知識の普及やエコライフの実践を促すため、地球温暖化防止活動推進員を派遣し出前講座を行う。	一般県民 小学生(高学年及び中 学年)等	県	2,035	地球温暖化対策課	調整・企画グループ
11	海岸漂着物等地域対策推進 事業	海洋ごみの発生抑制を進めるため、環境学習プログラムを用いた普及啓発を行う。	一般県民	県(委託)	8,015	資源循環推進課	一般廃棄物グループ



NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
12	エコモビリティライフ推進費	クルマ(自家用車)と公共交通、自転車、徒歩などをかきこく使い分けるライフスタイルである「エコモビリティライフ」(エコモビ)の一層の普及・定着を目指し、県民の方々に対して「エコモビ」の意義を知っていただくとともに、実践を呼びかけるため、「エコモビ実践キャンペーン」の実施やイベント等での普及啓発、ウェブページによる情報発信などを実施する。	一般県民	県	424	交通対策課	エコモビリティライフ推進グループ
13	海上の森保全活用推進事業費(県民参加型の体験学習)	海上の森で、自然とのふれあいを通して、環境学習、森林・里山の保全活動を推進するための体験学習プログラム等を実施する。	一般県民	県	3,483	森林保全課	緑化グループ
14	希少種、外来種に関する啓発等	「レッドデータブックあいち2020」「STOP! あいちの外来種」等の冊子やホームページ、各種リーフレット等を用いて、県民の希少種、外来種に関する意識向上を図る。	一般県民	県	5,564	自然環境課	野生生物・鳥獣グループ
15	生態系ネットワーク形成事業の推進	事業者、NPO、行政等の地域の様々な分野の人々が協働して、生きものの生息生育空間であるビオトープの創出や、その維持・向上に資する事業等の実施に対して支援する。また、生きものの生息生育状況のモニタリングを行い、生態系ネットワークの形成状況を「見える化」する。	一般県民	県・関係団体(補助)/県(委託)	12,951	自然環境課	国際連携・生態系グループ
16	三河湾環境再生プロジェクト	三河湾の環境再生に向けた取組の機運を高めるため、生きものの観察や干潟の保全体験を行う「三河湾環境再生体験会」、「愛知丸」船上での環境測定体験等を行う「三河湾環境学習会」を行う。 1 時期 夏頃 2 回数 体験会:1回、学習会:2回 3 場所 三河湾沿岸	一般県民	県	635	水大気環境課 生活環境地盤対策室	三河湾環境再生グループ
17	生活排水対策啓発事業	生活排水による汚濁を低減するため、生活排水対策の必要性や浄化槽の適正管理等を啓発するパンフレットを作成・配布する。また、小中学生を中心としたグループを対象に、身近な水辺の環境を調査し、生活排水対策について考える機会となる「水質パトロール隊」事業を実施する。	一般県民 小中学生	県	411	水大気環境課 生活環境地盤対策室	三河湾環境再生グループ 生活環境グループ
18	温暖化まなびネット	地球温暖化に関する講演会の講師や環境学習の指導者等として登録いただいた個人や団体をウェブで紹介し、県民の地球温暖化対策活動を支援する。	一般県民	県	-	地球温暖化対策課	調整・企画グループ
19	食品ロス削減の推進	食品ロス削減を推進するため、食品ロスの削減方法等について学べる環境学習プログラムを用いた普及啓発を行う。	一般県民、学校	県(委託)	16,204	資源循環推進課	一般廃棄物グループ
20	生物多様性あいち学習プロジェクト	次世代を担うユースを中心とした協働による生物多様性保全活動の推進により、SDGs達成への貢献を目指す。	大学生等 企業、NPO等	県(委託)	2,684	自然環境課	国際連携・生態系グループ
計					180,943		

## k 安心・安全な県民生活の確立

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	防災ボランティア活動支援事業費	防災ボランティア等に対する活動支援と環境を整備することにより、効果的かつ実効性の高い総合防災体制の確立を目指す。 1 防災ボランティアコーディネーター講座 災害時において、ボランティアの受入れ等を行うコーディネーターの講座等 2 防災とボランティア週間講演会等 防災ボランティアの活動に関する普及啓発事業を実施	一般県民、ボランティア	県	1,032	防災危機管理課	啓発グループ
2	防災ボランティア活動基金事業費	県内外に広く募集する寄附金を財源とした「防災ボランティア活動基金」を活用し、大規模災害時に、被災者の生活を再建し、地域が復旧・復興を遂げていく上で欠くことのできない防災ボランティアの活動を支援する。 ・災害復旧期の被災者支援活動(被災者宅のがれき撤去、泥かき等)に参加するボランティアグループの活動に要した費用の一部を助成(愛知県社会福祉協議会に対する補助を通じ助成)	一般県民、ボランティア	県・団体	20,000	防災危機管理課	啓発グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
3	地震防災普及啓発事業費	<p>防災に関する広報啓発を通じて、防災に対する正しい知識を習得させ、災害に強い県民づくりを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>起震車の管理 災害に強い県民づくりを推進するため、起震車「なまず号」で地震を体験することにより、災害に対する備えの重要性を呼びかけ、防災体制の確立と防災意識の高揚を図る。</li> <li>防災学習システムの管理・運営 インターネットを活用し、個人住宅の被災状況をシミュレーション映像により提供するとともに、建築物の耐震化のための様々な情報を与えることによって、県民が個人の住宅の耐震性について認識し、耐震化をはじめとする自主的な対策の促進を図る。</li> <li>高校生防災セミナーの開催 教育委員会、名古屋大学と連携し、県内高校生を対象とした防災セミナーを開催する。</li> <li>防災・減災カレッジの開催 県民一人ひとりの防災意識を高め、自助、共助の取組を推進する防災人材を育成するため、防災・減災カレッジを開催する。</li> </ol>	一般県民	県	4,151	防災危機管理課	啓発グループ
4	防災協働社会連携推進事業費	<p>平成18年4月に中央防災会議が決定した「災害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」に従い、県民、事業者、行政等が一体となって防災に取り組み、災害に強い社会を実現するために設立した「あいち防災協働社会推進協議会」を運営し、推進大会の開催やあいち防災通信の発行、家具等転倒防止対策の啓発等の災害被害の軽減に向けた県民運動を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>あいち防災協働社会推進協議会の運営</li> <li>推進大会の開催</li> <li>あいち防災通信の発行</li> <li>家具等転倒防止対策の啓発</li> <li>防災広報資料等の作成</li> </ol>	一般県民、自主防災組織、事業者団体、地域ボランティア団体等	県・団体	8,108	防災危機管理課	啓発グループ
5	ブラアイチ	<p>市町村、NPO等の地元団体及び地元企業と連携・協力し、地域のインフラ整備の歴史・災害や地形からまちの成り立ちに加え、地域の観光資源などを紹介するまち歩きイベント「ブラアイチ」を開催している。 ブラアイチは、まちの成り立ちを知るによる「まちづくり」や過去の災害や地形を知ることによる「防災」意識の啓発、さらには、県内各地への興味を呼びおこすことによる「観光」の促進に繋がることを目的に、県内各地で幅広い県民を対象に開催しているもの。</p>	一般県民	県	360	河川課	計画グループ
6	火災予防推進費	<p>少年の頃から火災予防に関する知識を身に付けさせ、家庭や学校における火災予防を図ることを目的として、少年消防クラブ運営指導協議会との共催により、次の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>県消防学校一日入校の実施 消防についての関心を深めるために県消防学校に一日入校し、地震・煙道体験、放水・消火体験、規律体験等を行うとともに、クラブ員相互の親睦を図る。(対象 少年消防クラブ員)</li> <li>防火作品展の実施 県内の小学校5・6年生を対象とした防火作品(ポスターと習字)の募集を行い、優良防火作品については一定期間展示し、表彰を行う。(作品募集…6月～9月)</li> <li>優良少年消防クラブ及び優良クラブ指導者の表彰 優良少年消防クラブ及び優良クラブ指導者の表彰を行う。</li> <li>少年消防クラブ機関紙の発行 「あいちBFC」を年1回発行、配付する。</li> </ol>	小学校5年生から中学校3年生まで	県・団体(共催)	12	消防保安課	予防グループ
7	高大連携高校生防災教育推進事業(高校生防災セミナー)	<p>・目的 名古屋大学と連携して、高校生を対象とした自然災害に対する知識理解や技術の習得などの防災対応能力の向上とともに、災害時に積極的にボランティア活動に参加しようとする心を育て、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を図る。</p> <p>・内容 公立・私立の高校15校から各生徒4名と教員1名(計75名)参加、2年間にわたる活動、夏休み4日間と冬休み1日の計5日間のセミナー</p>	公立・私立の高校の生徒及び教員	県	144	保健体育課	安全グループ
8	各季の交通安全県民運動	<p>県民の交通安全意識の高揚を図るため、県民総ぐるみで地域に根ざした交通安全県民運動等を推進し、各季(春・夏・秋・年末)の県民運動期間を中心に、広報・啓発活動を実施する。</p> <p>・春の全国交通安全運動(4月6日～15日) ・夏の交通安全県民運動(7月11日～20日) ・秋の全国交通安全運動(9月21日～30日) ・年末の交通安全県民運動(12月1日～10日)</p>	小・中・高校生 一般県民 事業者等	県	12,285	県民安全課	交通安全グループ
9	交通少年団の育成	<p>機関誌の発行により、交通少年団相互の交流と親睦並びに活動の活発化を図るとともに、リーダーの育成と団員の交通安全意識の高揚を図る。</p> <p>■ 機関誌の発行</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>発行部数 2,000部</li> <li>発行回数等 毎年1回(3月)</li> <li>内容 集合訓練 各少年団の自主活動状況</li> </ol>	小学校高学年	県	30	交通総務課	指導教育係

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
10	防犯活動を通じた意識高揚の推進	「まちの防犯診断」として、防犯設備士等と連携し、犯罪多発学区等の防犯診断を実施し、自治体等に対して、防犯上の危険箇所を明らかにするとともに、防犯設備の設置が必要な箇所等を提示して、防犯環境の改善や自主防犯活動を促進し、地域防犯力の向上を図る。	地域住民、防犯ボランティア等	県	952	生活安全総務課	防犯対策第二係
11	防犯ボランティア養成事業	防犯ボランティア養成事業「防犯ボランティア養成アカデミー」を開催し、防犯ボランティア活動の核となる人材を養成する。 ■リーダー養成講座 ・対象 防犯ボランティア活動の中心的役割を担うリーダー ■実践講座 ・対象 防犯ボランティア活動に従事する人	防犯活動に従事している人、一般県民	県	412	県民安全課	安全なまちづくりグループ
12	防犯ボランティア活動の支援	防犯ボランティアが安心して活動できるための防犯ボランティア保険への加入手続のほか、青色防犯パトロール隊に対する講習会の実施、ボランティア活動に有用な情報の発信等により活動の支援を実施する。	防犯ボランティア	県	718	生活安全総務課	防犯対策第二係
13	サイバー犯罪防止講話	小学校、中学校、高等学校等のほか、企業や地域のコミュニティセンターに警察官等を派遣するなどして、サイバー犯罪防止講話を実施する。	小学生、中学生、高校生、保護者、企業等	県	9	サイバー犯罪対策課	対策係
14	消費者市民講座への講師派遣	学校や地域、職域等が実施する消費者教育(消費者市民社会の概念の普及を含む)の取組を支援するため、研修会等へ講師を派遣する。 ・実施回数 年34回	一般県民	県	1,248	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
15	若年消費者教育(実践的授業)への講師派遣	成年年齢の引下げを見据え、若者の消費者被害の未然防止とともに、真に自立した消費者を育てるため、高等学校及び特別支援学校高等部等が実施する実践的授業へ講師を派遣する。	高等学校・特別支援学校(高等部)学生等	県	3,803	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
16	消費者被害未然防止啓発紙による消費生活情報の発信	複雑・多様化する社会経済環境下において、県民が自主的・合理的に消費生活を営むことができるよう、悪質商法の注意喚起に加え、消費者市民社会に関する情報を広く提供するため、消費生活情報「あいち暮らしっく」及び消費者トラブル情報「あいちクリオ通信」を配信・発行する。 ・発行回数 あいち暮らしっく:年6回(うち2回は特集号(高齢者向け、若者向け)) あいちクリオ通信:月1回程度	一般県民	県	1,135	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
17	ウェブサイト・SNSを活用した消費生活情報の発信	ウェブサイト「あいち暮らしWEB」、SNS(twitter、facebook、LINE)を活用し、消費者被害未然防止、消費者事故、消費者教育、高齢者見守り、消費生活に関する行催事等の情報をタイムリーに発信する。 ・配信回数 随時	一般県民	県	0	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
18	エシカル消費ポータルサイトによる情報発信	持続可能な社会の実現に向けて、人や社会、地域、環境に配慮した商品やサービスを選んで消費する「エシカル消費」について、広く県民に普及啓発するために開設したエシカル消費ポータルサイト「エシカル×あいち」において、エシカル消費の具体例や、県や市町村、団体、事業者等の取組・活動紹介、エシカル消費チェックリストなどの情報を発信する。	一般県民	県	0	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
19	消費者教育の担い手となる人材の育成(情報紙の発行)	消費者教育の担い手(教職員)の指導力向上のため、消費者教育研究校による実践事例や未成年に多い消費者トラブル事例を掲載した教員情報提供紙「あいち消費者教育レポート」を発行する。	中・高・特別支援学校の教員	県	130	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
20	消費者教育担い手団体の登録・公表	学校や地域、職域などが実施する消費者教育の取組を支援するため、大学や消費者団体、事業者(団体)、NPO等、消費者教育の担い手となる団体の情報を登録し、ウェブサイト等で発信する。	一般県民	県	0	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
21	愛知県金融広報委員会と連携した金融経済教育への支援	地域や学校における金融経済教育を推進するため、愛知県金融広報委員会と連携し、金融広報アドバイザーを研修や学習会の講師として派遣する。	一般県民、学校等	愛知県金融広報委員会	0	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
22	あいちエシカル消費普及啓発事業費	持続可能な社会の実現に向けて、人や社会、地域、環境に配慮した商品やサービスを選んで消費する「エシカル消費」の理念や必要性・意義について、参加体験型イベント「エシカル×あいちマルシェ」の開催やInstagram投稿キャンペーンの実施を通じて、広く県民に普及啓発し、取組の促進につなげる。	一般県民	県	3,310	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
23	小・中学校における消費者教育の支援強化	小・中学校における消費者教育の支援強化を図るため、小学校向けと中学校向けの消費者教育教材を開発し、小・中学校への配布及び教材を活用した実践的な授業を実施する。	一般県民	県	3,320	県民生活課	消費生活相談・消費者教育グループ
24	スクールガードの活動推進	子どもたちが安心して、安全に登下校できるよう、地域の方々にスクールガードをお願いし、各地区の実情に応じた活動が展開されるよう推進員を中心とした研修会や情報交換会等を開催する。県教育委員会は、市町村教育委員会または学校単位で開催される研修会等を支援する。	スクールガード	市町村教育委員会、学校	0	保健体育課	安全グループ
計					61,159		

## 人権意識の啓発

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	人権教育指導者研修会	人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上と指導力の強化を目的として、社会教育分野で指導的役割を担う人を対象に研修会を開催する。 ・中央研修会 県内4地区(東尾張、西尾張、東三河、西三河)、各1回(年4回) ・地区研修会 県内8地区、年10回 また、社会教育における人権教育を一層推進するために、人権教育推進委員会を開催し、本県における人権教育施策について総合的に協議する。 ・年3回	社会教育関係者等	県	2,084	生涯学習課	社会教育推進グループ
2	人権問題啓発推進事業	人権が尊重され、差別や偏見のない地域社会の構築に向け、県民の人権意識の高揚を図るための啓発を行う。 ・人権講演会、人権ユニバーサル事業、研修等の実施 ・新聞・交通広告等による人権啓発広報の実施 ・人権啓発図書及びDVD等の貸出し ・企画展の実施 ・人権啓発パンフレット等の作成	一般県民	県	21,765	人権推進課	人権推進グループ
3	企画推進費(多文化共生フォーラム)	国籍や民族などのちがいがいかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方を理解し、ともに安心して暮らし活躍できる地域社会づくりを目指すため、フォーラムを開催し、幅広い観点から多文化共生社会の形成に向けて考え、全ての人が地域社会の一員として地域づくりに積極的に参加する環境づくりを推進する。 【開催概要】 内容:多文化共生推進功労者表彰、有識者等による講演、パネルディスカッションなど	行政職員、協会・NPO等 団体職員、企業関係者、 学校関係者、学生等	県	415	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
4	人権教育啓発資料作成	市町村における人権教育推進のための手引書を作成し、配布する。 ・市町村教育委員会に配布 ・人権教育指導者研修会等で配布	社会教育関係者等	県	48	生涯学習課	社会教育推進グループ
計					24,312		

## m 男女共同参画社会の形成

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	男女共同参画セミナー/あいち男女共同参画財団への補助事業	男女共同参画社会実現に向けた課題解決のための講座や、男性や子どもを対象として男女共同参画への理解を深めてもらうための講座を開催する。 1 実施回数 年10講座 2 定員 1講座30人~100人	一般県民	(公財)あいち男女共同参画財団(補助)	1,607	男女共同参画推進課	男女共同参画グループ
2	サテライトセミナー/あいち男女共同参画財団への補助事業	遠隔地でウィルあいちまで来ることが難しい地域に出かけていき、地元の市町村や助成団体等と共催でセミナーを実施することにより、県内全域における男女共同参画の啓発を行う。 ・場 所 県内市町村(15か所)	一般県民	(公財)あいち男女共同参画財団(補助)	443	男女共同参画推進課	男女共同参画グループ
3	女性の再チャレンジ事業/あいち男女共同参画財団への補助事業	子育て等で一旦仕事を中断した女性の社会参画を支援するための起業相談を行う。 ・相談 年10回(1日4名) ・実施時期 5月~2月(月1回)	女性	(公財)あいち男女共同参画財団(補助)	307	男女共同参画推進課	男女共同参画グループ
4	女性の活躍促進事業費	「女性が元気に働き続けられる愛知」を目指して、本県の女性の活躍促進を図る。 ■働く女性の職場環境支援 女性管理職養成セミナーの開催及び交流会の実施 男性管理職向けワークショップの開催 ■中高生・大学生等向け早期キャリアプランによる進路・職業選択の支援	中・高校生 大学生 一般県民 事業者等	県(「働く女性の職場環境支援」は、関係団体との共同主体)	6,405	男女共同参画推進課	男女共同参画グループ 女性の活躍促進グループ
5	女性団体活動促進事業	よりよい地域づくりと女性団体の活性化を図るため、地域における社会教育活動の有力な担い手である女性団体に対して、現代的な社会教育活動の研究と実践活動を県内各地で行政と協働しながら実施する事業を委託する。	女性団体	県(団体へ委託)	256	生涯学習課	社会教育推進グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
6	男女共同参画人材育成事業 ／あいち男女共同参画財団 への補助事業	政策や方針決定の場への女性の登用を積極的に推進するため、とりわけ県内市町村において登用できる女性人材を計画的かつ継続的に育成することを目的として、市町村から推薦を受けた参加者を対象とする男女共同参画人材育成セミナーを実施する。 ・年1回(8日間)、25人程度 また、過去の人材育成事業修了者を対象とするフォローアップセミナーを実施する。 ・年1回(1日間)	女性	(公財)あいち男女共同 参画財団(補助)	689	男女共同参画推進 課	男女共同参画グルー プ
7	協働推進事業／あいち男女 共同参画財団への補助事業	男女共同参画社会実現のため、女性団体・NPO・教育機関などと連携し、ウィルあいちフェスタ、セミナーや研修会などを開催する。 ■ウィルあいちフェスタ 年1回・12月開催 ■協働事業 年6事業程度	一般県民 女性団体のリーダー	(公財)あいち男女共同 参画財団(補助)	570	男女共同参画推進 課	男女共同参画グルー プ
8	ワーク・ライフ・バランス推進 事業／あいち男女共同参画 財団への補助事業	女性の社会参画を促進するため、心身の調和の維持をサポートし、男性の育児参加を促進する教室[働く女性のための3R(リフレッシュ、リラクゼーション、リ・コンディショニング)教室、女性のためのウェルエイジング教室、パパと遊ぼうスキミング教室]を実施する。 ・回数 週5日	一般県民	(公財)あいち男女共同 参画財団	0	男女共同参画推進 課	男女共同参画グルー プ
9	ワーク・ライフ・バランス推進 運動事業費	「県内一斉ノー残業デー」を始めとする定時退社の取組等を企業に呼びかけ、賛同事業所を募る「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」を実施し、県内のワーク・ライフ・バランス実現に向けた気運醸成を図る。	企業等	県、団体	2,589	労働福祉課	仕事と生活の調和推 進グループ
10	女性農業者活躍支援事業費	女性農業者に農業経営や農業を巡る地域社会の諸知識・技術の習得を促し、経営参画と社会参画を促進することにより、女性農業者の活躍の場を拡大させる。	女性農業者	県	3,980	農業経営課	教育グループ
11	高等学校男女共同参画推進 事業費	男女共同参画の在り方をグローバルスタンダードの視点から俯瞰することで、将来、本県の男女共同参画を推進するリーダーとなって活躍できる人材の育成を図る。 ・あいち高等学校男女共同参画海外派遣	県立高校生	県	2,530	高等学校教育課	職業指導グループ
12	男女共同参画にかかる啓発 広報誌の発行／あいち男女 共同参画財団への補助事業	■男女共同参画にかかる啓発広報誌「ウィルプラス」の発行 男女共同参画に関する普及啓発記事や県内の女性情報等を掲載して、男女共同参画に関する広報活動を行う。 ・発行回数 年2回(8、1月発行)	一般県民	(公財)あいち男女共同 参画財団(補助)	715	男女共同参画推進 課	男女共同参画グルー プ
13	男女共同参画推進事業	本県の男女共同参画社会の実現をめざし、県民の理解を深めるための広報・啓発活動等を推進する。 ■男女共同参画月間推進事業の実施 「はがき1枚からの男女共同参画」作品募集 ■男女共同参画啓発資料の作成 ■「あいち男女共同参画のつどい」の開催	一般県民	県(「あいち男女共同 参画のつどい」は、関係団 体との共同主体)	1,701	男女共同参画推進 課	男女共同参画グルー プ
計					21,792		

## n 障害者との共生社会づくり

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	手話通訳者養成研修事業	聴覚障害のある人の自立と社会参加を図るため、身体障害者福祉の概要や手話通訳の役割・責務等について理解し、手話通訳に必要な技術を習得した手話通訳者を養成する研修を実施する。	一般県民	県((一社)愛知県聴覚 障害者協会へ委託)	4,392	障害福祉課	社会参加推進グルー プ
2	要約筆記者養成研修事業	中途失聴者、難聴者の自立と社会参加を図るため、身体障害者福祉の概要や要約筆記の役割・責務等について理解し、要約筆記に必要な技術を習得した要約筆記者を養成する研修を実施する。	一般県民	県((一社)愛知県聴覚 障害者協会へ委託)	2,705	障害福祉課	社会参加推進グルー プ
3	盲ろう者向け通訳・介助員養 成研修事業	盲ろう者(視覚と聴覚の両方に障害のある方)の自立と社会参加を図るため、盲ろう者通訳・介助員を養成する研修を実施する。	一般県民	県((一社)愛知県聴覚 障害者協会へ委託)	1,183	障害福祉課	社会参加推進グルー プ
4	失語症者向け意思疎通支 援者養成研修事業	失語症者の自立と社会参加を図るため、失語症者向け意思疎通支援者を養成する研修を実施する。	一般県民	県((一社)愛知県言語 聴覚士会へ委託)	1,120	障害福祉課	社会参加推進グルー プ
5	点訳・朗読奉仕員養成研修	視覚障害者の自立と社会参加の促進を図るため、点訳・朗読奉仕員を養成する研修を実施する。	一般県民	県((一社)愛知身体障 害者福祉団体連合会へ 委託)	1,093	障害福祉課	社会参加推進グルー プ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
6	福祉生きがいセンター運営費補助金	障害者にスポーツを奨励し、社会参加の促進を図るとともに障害者に対する一般の理解と関心を高める。 ・障害者がスポーツを通じて、健康の維持増進や社会参加ができるようにするための各種事業を実施している福祉生きがいセンターの運営助成	身体障害者、知的障害者、精神障害者	団体(補助)	28,396	競技・施設課	障害者スポーツグループ
7	障害者スポーツ指導員養成研修会	障害者にスポーツを奨励し、社会参加の促進を図るとともに障害者に対する一般の理解と関心を高める。 ・障害者スポーツの振興に必要な障害者スポーツ指導員の養成に要する経費を県社会福祉協議会へ助成	一般県民	団体(補助)	583	競技・施設課	障害者スポーツグループ
8	障害者スポーツ参加促進事業	スポーツの経験がない障害者などを対象に、愛知県にゆかりのあるトップレベルの指導者・選手等(過去に愛知県障害者スポーツ顕彰受賞者を中心に選定)による講演会及び実技指導を実施し、スポーツ活動を通じた社会参加の促進を図るとともに、一般県民の障害に対する理解の促進を図る。	スポーツ活動に関心がある障害者等	県(委託)	9,236	競技・施設課	障害者スポーツグループ
9	障害者スポーツ推進事業	・2020年度に有識者等による検討会議を立ち上げ、障害者スポーツの推進に向けた今後の取組について検討。 ・愛知から障害者スポーツを盛り上げ、スポーツを生かした共生社会をリードしていくため、2021年度から、検討会議の意見を踏まえた取組を順次実施。 2022年度事業 1あいち障害者スポーツ連絡協議会の開催、2ポータルサイトの運営 3地域で障害者も参加できるスポーツプログラムの実施、4スポーツ指導者への障害者スポーツ勉強会・体験会の実施 5障害者スポーツ交流イベントの開催、6障害者スポーツ体験機会の創出 7障害者スポーツを支える人材の育成 (1)あいちパラスポーツサポーターの育成、(2)若手指導者の確保、(3)指導者のリ・スタート支援	一般県民	県	22,155	競技・施設課	障害者スポーツグループ
10	障害者スポーツ大会事業	障害者にスポーツを奨励し、社会参加の促進を図るとともに障害者に対する一般の理解と関心を高める。 ・スポーツを通じて体力の維持、増強、残存能力の向上及び心理的・社会的自立を図るため、県障害者スポーツ大会及び精神障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣、全国ろおあ者体育大会への選手派遣に対する補助等を行う。	身体障害者、知的障害者、精神障害者	県(委託)、団体(補助)	43,901	競技・施設課	障害者スポーツグループ
11	視覚障害教育充実強化モデル事業 知的障害教育充実強化モデル事業	障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに適切に対応するため、地域の教育資源を効果的に組み合わせることにより、「専門的な教育を受けたい」「地域の学校で学びたい」といったニーズに対応して支援を提供できるよう、県内の盲学校及び知的障害特別支援学校の小・中学部に在籍する児童生徒をモデルとして、地域における視覚障害教育の在り方及び地域との関わりやつながりを育む知的障害教育の在り方を研究する。	特別支援学校	県	148	特別支援教育課	振興・就学グループ指導グループ
12	障害者就労支援事業費(就労支援者養成研修)	障害者福祉施設の職員を対象に、就労支援に必要な専門知識を習得するための研修を開催する。	福祉施設の職員	県(民間事業者へ委託)	763	就業促進課	高齢者・障害者雇用対策グループ
計					115,675		

## ○ 多文化共生社会の推進

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	企画推進費(多文化共生フォーラム)	参照	行政職員、協会・NPO等 団体職員、企業関係者、 学校関係者、学生等	県	415	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
2	ボランティア登録制度運営費 及び人材育成事業費の一部	地域の国際交流の担い手としてのボランティアの育成を図るため、語学等のボランティアを積極的に活用するための登録制度を運用する。 1 事業内容 ボランティアの募集・登録・活用・研修 2 登録者数(令和3年12月1日現在) (1)語学(21言語)285人 (2)ホームステイ 70人 (3)サポート 204人	一般県民	(公財)県国際交流協会 (補助)	173	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
3	国際理解教育推進事業費	若者がグローバル化に対応し、将来世界的な視野で活躍できる「グローバル人材」を目指すことを支援するための講座を開催する。 ■「自分の未来を描くユース会議」の実施 若者を対象にグローバル化の進んだ社会の第一線で活躍している方々から、現状やグローバル人材として成長するための助言をいただき、グローバル人材を目指す道筋を描ききっかけとする。	若者	(公財)県国際交流協会 (補助)	160	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
4	企画推進費(外国人労働者に関する憲章セミナー)	東海三県一市(岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)及び経済界と協力して、「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」(平成19年度制定)の普及を通じて、外国人労働者が日本で暮らしやすい環境づくりを促進する。 ・セミナー開催を通じた各企業・事業所への周知 ・経済団体等関係機関の定例会等を活用した啓発 ・模範事例の紹介 ・企業の社会的責任に関する取組の意義や事例の周知	企業関係者等	県	52	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
5	フェアトレード普及啓発事業費	毎年5月のフェアトレード月間にあわせ、地球の課題を解決するため気軽にできる活動のひとつとしてフェアトレード講座を実施する。	一般県民	(公財)県国際交流協会(補助)	179	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
6	日本語教育推進事業費	多文化共生社会の実現に向けた日本語教育のあり方をボランティア等に理解してもらい、より意義のある活動につながるよう各種講座を実施する。また、外国人向けの日本語教室を開催するとともに、日本語教室の拠点である「日本語教室リソースルーム」として、先進的な日本語教室活動を行い、そのノウハウを広く発信する。 ■ あいち国際プラザ日本語教室の開催 外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して日本語教室を開催する。 ■ 日本語教室入門講座の開催 市町村、市町村国際交流協会等と連携して、地域で活動する日本語ボランティアを新たに増やすことを目的に、外国人住民の状況や日本語ボランティアの心構えなどを学ぶ講座を開催する。 ■ 日本語ボランティアスキルアップ講座の開催 地域の日本語教室ボランティアを対象に、外国人住民が日本で生活していく上で役立つ日本語を学ぶ「行動・体験型の日本語教室活動」のノウハウやスキルを習得するための講座を開催する。 ■ リソースルームの運営 地域の日本語教育の拠点として、地域における日本語教室の実態調査を行うとともに、リソースルームボランティアやスキルアップ講座修了生が、「行動・体験型の日本語教室」をモデル的に実施し、そのノウハウやポイント等について地域の日本語教室に発信する。	市町村・市町村国際交流協会の担当職員、地域日本語教室ボランティア、地域日本語教室ボランティアに関心がある人及び外国人住民	(公財)県国際交流協会(補助)	1,653	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
7	多文化共生社会づくり普及啓発事業	外国人コミュニティや外国人支援NPO/NGO等と協働で、日頃からあまり関心を持たない層を対象に、多文化共生の意義を伝え、多文化共生の地域づくりに関心を持ってもらうためのイベントを開催する。 ■ 多文化共生理解講座	日本人県民、外国人県民、外国につながりを持つ子ども及び保護者	(公財)県国際交流協会(補助)	392	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
8	小中学生向け多文化共生理解教材作成事業費	多文化共生の意義や、外国人県民が直面している問題などについて幼少期から学ぶことは、多文化共生の理解不足からくる言語、宗教、慣習等の違いに起因する様々な問題の発生防止にもつながり、日本人県民及び外国人県民双方にとって有益であることから、小・中学生を対象に、多文化共生を意識させるきっかけをつくることを目的として、「小・中学生向け多文化共生理解教材」を作成する。 ■ 検討委員会の開催 ■ ヒアリング調査の実施 ■ 教材・リーフレット等の作成 ■ 説明会の開催	一般県民、学校関係者、外国人児童生徒向け日本語教室ボランティア	県(事業者へ委託)	4,000	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
9	外国青年招致事業費	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)により外国青年を招致し、国際交流事業に従事させることにより地域の国際化を推進する。 1 事業主体 総務省、文部科学省、外務省及び(一財)自治体国際化協会の協力の下に、県及び県内市町が招致・雇用 2 雇用期間 1年。原則2回まで更新することができる。(但し、勤務実績等が優れていると認められる場合は、計4回までの更新が可能) 3 配置人数 県:1名 市町:23名 (いずれも令和3年度末時点の予定数、内CIR10名)	一般県民	県、市町	6,998	国際課	調整・留学生グループ
10	外国人県民日本語教育推進事業費	外国人県民の永住化・多国籍化に伴う、外国人県民・児童生徒の増加に対応するため、地域における日本語教育を支援する。 ・「多文化子育てサロン」設置促進事業の実施 ・プレスクールの普及 ・「外国人県民による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催 ・地域における初期日本語教室実施事業 ・愛知県地域日本語教育推進補助金による支援 ・外国人児童生徒日本語教育支援補助金による支援	日本語教室、外国人県民・児童生徒、外国人学校、児童生徒を対象とした日本語ボランティア活動に意欲のある者	県 市町村 NPO等団体	36,417	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
11	日本語学習支援基金出せん金	外国人児童生徒が日本社会の中で日本人とともに生活していくには、日本語でのコミュニケーション能力を身につけることが不可欠であるため、「日本語学習支援基金」を活用し、日本語学習のための環境整備を行う。 ■日本語教室への支援 ・外国人児童生徒に日本語指導を行うための日本語教室を運営する者や団体に対して、日本語教室の運営に必要な経費の一部を助成する。 ・日本語教室が実施する、就職・進学等に向けた取組に必要な経費の一部を助成する。 ■外国人学校への支援 ・外国人児童生徒に母国の教育を行う外国人学校に対し、日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成する。 ・外国人児童生徒に母国の教育を行う外国人学校に対し、必要な日本語教材を給付する。 ■その他 ・基金事業について寄付者や一般県民、関係機関等へ広く周知を図る。	日本語教室、外国人児童生徒、外国人学校、日本語学習支援基金への寄付者	県、(公財)県国際交流協会	50,000	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
12	愛知県国際交流協会運営費補助金(外国人児童生徒日本語教育推進事業)	a参照	一般県民、学校関係者、外国人児童生徒向け日本語教室ボランティア、外国人児童生徒及び保護者	(公財)県国際交流協会(補助)	1,584	社会活動推進課 多文化共生推進室	多文化共生推進グループ
13	日本語教育適応学級担当教員の配置	日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に対して、その在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を配置する。	児童生徒	県	3,584,706 計から除く	財務施設課	管理グループ
14	外国人児童生徒教育推進事業費	市町村教育委員会及び小中学校の要請に応じ、語学指導や生活適応指導等を行い、外国人児童生徒教育の充実に資する。 ポルトガル語4人、スペイン語3人、フィリピン語4人	日本語教育が必要な小中学校の児童生徒	県	41,778	義務教育課	教科指導・人権教育グループ
15	外国人児童生徒日本語教育支援事業費補助金	「日本語初期指導教室」の運営や、多言語翻訳機等のICT機器を活用した教育・支援を行う市町村に対して経費の一部を補助し、外国人児童生徒教育の充実に資する。	日本語教育が必要な小中学校の児童生徒	市町村(補助)	106,424	義務教育課	教科指導・人権教育グループ
計					250,225		

p 「ものづくり」の継承と発展

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	あいちSTEM教育推進事業費	a参照	高校生等	県	8,200	高等学校教育課	進路指導グループ 教科・定通指導グループ 職業指導グループ
2	あいち産業科学技術総合センター費本部運営費(科学教室、施設見学)	「知の拠点あいち」を広く知ってもらうとともに、理科離れを防ぐため、科学技術教室を開催し、科学技術の普及啓発及び「知の拠点あいち」の認知度向上に努める。	小学生、中学生等	県	259	産業科学技術課	管理・調整グループ
3	科学技術人材育成推進費(理工系人材増進事業)	県内の中学生・高校生等を対象に、理系への興味をもってもらうため、サイエンスに関連した出前授業や講義等を開催する。	中学生、高校生等	県	733	産業科学技術課	科学技術グループ
4	科学技術人材育成推進費(若手研究者イノベーション創出奨励事業)	全国の優秀な若手研究者から、県内企業との共同研究や事業化などにつながる可能性があり、将来「産業や社会への貢献」が見込める夢のある研究テーマ・アイデアを募集し、「わかしやち奨励賞」を授与する。	40歳未満の大学院生もしくは修了者	県、団体	1,739	産業科学技術課	科学技術グループ
5	次世代自動車インフラ整備推進事業費(FCV・水素エネルギー普及促進事業)	燃料電池自動車(FCV)を始めとする次世代自動車産業の将来の担い手となる人材の育成を目的として、県内の工業を学ぶ高校生を対象に、「FCV専門講座」を実施する。	高校生	県	232	産業科学技術課	科学技術グループ
6	科学技術人材育成推進費(出張発明クラブ開催事業)	発明クラブ未設置地域等において、児童・生徒を対象に既設のクラブの指導者による工作教室を開催する。	小学生、中学生	県、団体	678	産業科学技術課	研究開発支援グループ
計					11,841		



#### 4 職業的自立を高める生涯学習

##### q 若者等に対する職業意識・職業観の醸成

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	キャリア教育推進事業費	a参照	小学校高学年、中学校の全学年、県立学校の児童生徒	県 (市町村へ委託)	40,219	義務教育課 高等学校教育課 特別支援教育課	生徒指導・キャリア教育グループ 進路指導グループ 職業指導グループ 指導グループ
2	小中高生起業家精神育成事業	多様な職業の中で、小中高生が早期に起業について知り、職業選択のひとつとしての認知を促すとともに、個々の才能を活かして、地域社会や産業の活性化に貢献できる人材を育成するための取組を実施する。	小学生、中学生、高校生	県(選定した事業者へ委託)	21,833	スタートアップ推進課	戦略推進グループ
3	若者職業支援センター事業費	若年求職者の総合就職支援施設である「ヤング・ジョブ・あいち」において、若者及びその家族を対象とした就職に関する相談、職業観の醸成や就職力を向上させるためのセミナー等を実施する。	若年求職者及びその家族	県	19,408	就業促進課	若年者雇用対策グループ
4	就職氷河期世代就職支援事業費	就職氷河期世代の就職を支援するため、キャリアコンサルティング、ビジネスマナーなどの事前研修及び紹介予定派遣制度を活用した短期間の職場実習を実施する。	就職氷河期世代の求職者等	県(民間事業者へ委託)	77,407	就業促進課	若年者雇用対策グループ
5	地域若者職業的自立支援事業費	就職氷河期世代を含む若年者の職業的自立をより一層進めるため、愛知労働局が県内各地域に設置している地域若者サポートステーションと連携して心理カウンセリングを実施する。	就職氷河期世代を含む若年者及びその家族	県(民間事業者へ委託)	5,220	就業促進課	若年者雇用対策グループ
6	女性の活躍促進事業費	m参照	中・高校生 大学生 一般県民 事業者等	県(「働く女性の職場環境支援」は、関係団体との共同主体)	6,405	男女共同参画推進課	男女共同参画グループ 女性の活躍促進グループ
計					170,492		

##### r 職業能力の向上

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	教育訓練事業	労働者の職業能力向上のため、愛知県職業訓練会館の会議室を企業等が行う教育訓練の実施場所として貸し出すとともに、職業能力開発協会が同会館で行う教育訓練の実施経費に対する補助等を行い、協会の行う生涯訓練の一環としての体系的、段階的な職業訓練の支援を行う。	勤労者	県職業能力開発協会	7,101	産業人材育成課	技能振興グループ
2	短期課程訓練費(在職者訓練費)	在職者の職業能力の向上のため、高等技術専門学校において、新しい知識や技術を身につけることのできる職業訓練を実施する。	勤労者	県	15,951	産業人材育成課	公共訓練グループ
3	キャリア教育推進事業費	a参照	小学校高学年、中学校の全学年、県立学校の児童生徒	県 (市町村へ委託)	40,219	義務教育課 高等学校教育課 特別支援教育課	生徒指導・キャリア教育グループ 進路指導グループ 職業指導グループ 指導グループ

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
4	農業大学校農業研修費	農業者が必要とする知識・技術・技能を発展段階等に応じて体系的に習得するため「愛知農業次世代リーダー塾」等の研修を実施するとともに、県民を対象に、農業・農村に対する理解を深め、食料に関する正しい知識を普及するための研修を実施する。	農業者、一般県民、小学生等	県	5,316	農業経営課	教育グループ
5	農業人材力強化総合支援事業のうち農業者育成支援事業	農業以外の分野から就農を目指す者及び就農から日が浅く経営の充実化を図り改善に意欲的な農業者に実践的な農業技術及び経営手法を習得する研修(農業者育成支援研修)を実施する。	農業者等	県	4,264	農業経営課	教育グループ
計					72,851		

## s 社会人の学び直しの推進

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	公立大学法人運営費交付金の交付	c参照	一般県民等	愛知県公立大学法人	4,798,055 :計から除く	学事振興課	公立大学法人グループ
2	生涯学習推進事業費	生涯学習推進センターにおいて、生涯学習情報システム「学びネットあいち」による学習情報の提供など、県民の学習活動を総合的に推進する。 <b>■生涯学習推進センターの概要</b> 場所 名古屋市中区三の丸3-2-1(東大手庁舎2階) 業務 情報ラウンジ、研修室、視聴覚室、メディア実習室を活用した学習情報の提供、研修の実施等 運営 (公財)愛知県教育・スポーツ振興財団 内容 本県の生涯学習推進のための中核的施設として学習情報の提供や多様な主体との連携など、生涯学習に関する施策を広域的・専門的に推進する。 1 学びネットあいちの運営 2 県立学校、大学と市町村との連携促進 3 団体やNPOなどの参加によるフォーラムの開催 <b>■リカレントフォーラム事業費</b> リカレント教育について理解を深めるためのフォーラムを開催することで、大学等高等教育機関や県民の意識啓発を図る。 ・年1回開催	一般県民、市町村職員、高等教育機関関係者	県、団体	7,938	生涯学習課	生涯学習推進グループ
計					7,938		

## 5 生涯学習推進体制づくり

### t 生涯学習推進体制の充実

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	生涯学習推進本部の開催	生涯学習に関する施策を総合的かつ効果的に推進する。 ・本部会議 年1回 本部長:知事、副本部長:副知事及び教育長、本部長:20局長で構成 ・幹事会議 年1~2回 生涯学習関係課室長44人で構成 ・所掌事務 生涯学習に関する総合的な企画、調整及び推進に関すること等 ○ 生涯学習推進計画の進行管理 推進計画の進行を管理するため、施策の展開に位置づけた主要事業の進捗状況を点検するとともに、数値目標に対する達成状況を把握し、計画の着実な推進を図る。	行政担当者	県	0	生涯学習課	生涯学習推進グループ
2	生涯学習審議会費	「生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律」第10条第1項の規定に基づき、本県の生涯学習推進体制の整備充実を図る。 ・所掌事項 生涯学習に資するための施策の総合的な推進に関する重要事項について調査審議する。 ・委員:19人、年2回	一般県民	県	1,284	生涯学習課	生涯学習推進グループ
計					1,284		

### u 学習情報の提供と相談体制の充実

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	生涯学習推進事業費	s参照	一般県民、市町村職員、 高等教育機関関係者	県、団体	7,938	生涯学習課	生涯学習推進グループ
計					7,938		

### v 人材・団体の育成と調査・研究の推進

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	生涯学習指導者研修費	d参照	市町村生涯学習担当者、 社会教育施設職員	県	300	生涯学習課	社会教育推進グループ
2	生涯学習推進事業費	s参照	一般県民、市町村職員、 高等教育機関関係者	県、団体	7,938	生涯学習課	生涯学習推進グループ
計					8,238		

w 生涯学習関連施設の充実

NO	事業名(施策)	目的・内容	対象者	実施主体	2022年度 当初予算額 (千円)	担当課室名	担当グループ名
1	生涯学習推進事業費	c参照	一般県民、市町村職員、 高等教育機関関係者	県、団体	7,938	生涯学習課	生涯学習推進グループ
2	県図書館／図書資料収集・整理、サービス事業	県図書館は、読書による人格形成、人間性の向上や余暇の充実に資するとともに、県民の多様な学習活動や課題解決への要望に応えるため、図書・雑誌などの資料・情報の収集・提供を行う。 1 資料の閲覧・貸出等による情報提供 2 レファレンスサービス等による資料調査の支援 3 所蔵資料の紹介のための自主企画事業(資料展示等)の開催 4 「新しい生活様式」に対応した図書館サービスの推進	一般県民	県	44,333	文化芸術課	振興第一グループ
3	県美術館／コレクション展・企画展	県美術館は、人々が芸術文化に対して抱く多様な関心と欲求に応えていくことを目指す。 ■コレクション展 約8,600件の所蔵品の中から、時代やテーマを設定し、企画展及びコレクション企画の会期に併せて年間複数回の展示替えを行っていく。各回とも一部の展示室は木村定三コレクション室として木村コレクションを公開する。 ■企画展 美術の様々な領域に目を向け、歴史に残る優れた芸術家の回顧や新しい美術動向など、時代やジャンルにとらわれない幅広い展覧会を開催する。本年度は3回の企画展を実施する。	一般県民	県	120,087	文化芸術課	振興第二グループ
4	県図書館／市町村図書館協力貸出、図書館未設置町村支援	市町村図書館との協力体制を確立し、県図書館への来館が困難な県民の資料要求に応えるとともに、図書館未設置町村への支援を行う。 1 市町村図書館への宅配便による資料搬送 2 図書館未設置町村教育委員会への貸出文庫による図書の貸出	一般県民	県	5,687	文化芸術課	振興第一グループ
5	県美術館／教育普及	県美術館は、人々が芸術文化に対して抱く多様な関心と欲求に応えていくことを目指す。 ■教育普及 美術作品をよりよく理解してもらうため、展示活動だけでなく、講演会の開催や学校の先生方との連携による子ども鑑賞会や、視覚に障害のある方との鑑賞会の開催、鑑賞ガイドの作成の他、遠隔地での移動美術館及びサテライト展示の開催など、幅広い普及活動を行う。	一般県民	県	501	文化芸術課	振興第二グループ
6	県美術館／映像	県美術館は、人々が芸術文化に対して抱く多様な関心と欲求に応えていくことを目指す。 ■上映会 今日の美術で重要な位置を占めるようになった映像分野において、1920～30年代に興ったアヴァンギャルド(前衛)映画を源流とする映像表現の可能性を拡張するような動向に着目し、上映会形式で紹介する。また、“身体”を統一テーマとし、様々なジャンルの作家を登用して、映像表現の先端的な状況を反映させる「オリジナル映像作品」を年一本委嘱制作し、その上映も行う。	一般県民	県	3,087	文化芸術課	振興第二グループ
7	県陶磁美術館／常設展・企画展・特別展・テーマ展示	c参照	一般県民	県	70,855	文化芸術課	振興第一グループ
8	県陶磁美術館／陶芸実習・陶芸教室	陶磁文化の振興及び陶磁器に関する文化財の保存並びに県民の陶芸に対する教養の向上を図り、もって県民の陶磁文化に触れる場を提供する。 1 実習内容 作陶コース・絵付けコース・陶芸教室 2 期 日 通年(陶芸教室は秋期・冬期の数日間) 3 場 所 陶芸館	一般県民	県	3,265	文化芸術課	振興第一グループ
9	県陶磁美術館／体験型・対話型プログラム(はじめての陶磁美術館)	これまで陶磁美術館を訪れたことがない方から、すでにリピーターとして何度も訪れている方まで、幅広い県民ニーズに応えるとともに、新たな陶磁文化の理解者を育てていくため、体験型・対話型プログラムを実施する。	一般県民	県	39	文化芸術課	振興第一グループ
10	県陶磁美術館／地域連携に ぎわい創出事業	c参照	一般県民	県	204	文化芸術課	振興第一グループ
11	青年の家主催事業	社会教育施設が、自然体験活動を通じた親子のふれあい等を目的として実施する事業	主に小中学生とその家族	指定管理者	0	生涯学習課	振興グループ
12	美浜自然の家主催事業	社会教育施設が、自然体験活動を通じた親子のふれあい等を目的として実施する事業	主に小学生以上の子供とその家族	指定管理者	0	生涯学習課	振興グループ
13	旭高原自然の家主催事業	社会教育施設が、自然体験活動を通じた親子のふれあい等を目的として実施する事業	主に小学生以上の子供とその家族	指定管理者	0	生涯学習課	振興グループ
14	野外教育センター主催事業	野外活動施設が、自然体験活動を通じた親子のふれあい等を目的として実施する事業	主に3歳以上の子供とその家族	指定管理者	0	生涯学習課	振興グループ
15	あいち朝日遺跡ミュージアム 管理運営事業費	c参照	小・中学生・高校生、一般県民	県	88,149	文化芸術課 文化財室	管理グループ
計					344,145		